

平成 17 年度協働事業負担金実績報告書

平成 1 8 年 4 月 2 0 日

神 奈 川 県 知 事 殿

住 所 神奈川県横浜市西区北幸 1-11-5
横浜 S T ビル地下 1 階
郵便番号 220-0004
名 称 特定非営利活動法人 S T スポット横浜
代表者氏名 理事長 曾田修司

平成 1 7 年 4 月 1 日付け県サ第 1 0 0 9 号をもって交付決定を受けた協働事業負担金に係る事業の実績を次のとおり報告します。

1 事業実績

特定非営利活動法人 S T スポット横浜は、芸術機関としての実績や経験を活かし、神奈川県との協働事業に取り組んだ。

「アーティストによる授業実施事業」では、新規 4 校を含む、県立高等学校 6 校 7 科目に対して計 32 回の授業を実施した。さらに、昨年度来の課題であった義務教育課程への取組みとして、横浜市内の中学校 1 校 2 科目に対して計 12 回の授業実施が実現した。受講した生徒の総数は 315 名となり、実施対象校と受益者数が拡大した。

「教育関係者への普及事業」では「先生のためのワークショップ夏」と「先生のためのワークショップ冬」を各 2 回実施し、小・中学校教員、高校教員、養護学校教員など、のべ 69 名が参加した。特に「先生のためのワークショップ冬」では、現場の先生からの強い要望を受け、芸術系の科目における授業運営面での課題についての情報交換とディスカッションの機会を実現することができた。

「調査研究事業」では、県内の高校および中学校などへの授業実施に備えて、教職員へのヒアリング調査などを重ねた。また、平成 16 年度事業報告書を 1000 部作成し、教育・文化芸術関連機関などに送付するとともに、神奈川県内外の組織・団体からの情報交換を積極的に行った。

「フォーラム事業」では、2 月 11 日にシンポジウム「アートと学校教育の連携を考える」を開催し、参加者 84 名に対して、「アーティストによる授業実施事業」の事例報告と、4 名のパネリストによる課題の抽出と議論、会場からの質疑応答を行った。

2 収支実績

I 収入の部		II 支出の部	
事業収入	288,000	事業(1-1): アーティストによる授業実施事業	2,722,768
補助金収入	8,675,000	事業(1-2): 教育関係者への普及事業	272,968
寄付金収入	0	事業(2-1): 調査研究事業	746,415
助成金	1,324,000	事業(2-2): フォーラム事業	809,511
雑収入	12	企画運営費	5,712,850
		固定資産取得費	22,500
収入合計	10,287,012	支出合計	10,287,012

協働事業評価・報告書(団体用)

事業名	アートを活用した新しい教育活動の構築事業
団体名	特定非営利活動法人STスポット横浜
協働の相手方	県民部文化課、教育委員会教育局子ども教育支援課、教育委員会教育局高校教育課
事業期間	平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日まで

1 協働事業の実施結果について

(1) 事業目標の達成度について

- ア 協働事業の実施結果を見て、所期の目的を達成することができたと思いますか。 (はい) いいえ
(100%)
また、その達成度は何%くらいですか。
- イ 事業の受益者の満足を得ることができましたか。 (はい) いいえ
「はい」と答えた方は、受益者の満足度を調べるためにどのようなことをしたかを下欄に記入してください。

〔事業 1-1:アーティストによる授業実施事業〕
横浜市立東山田中学校の授業実施後に、今回の授業を通して新たに発見したことなど 4 項目について調査を行った。また各授業後の振り返りの時間に、担当教員や学校長に対して事業に対する満足度を調査した。

〔事業 1-2:教育関係者への普及事業〕
実施後にアンケート調査を行い『大学で学んだことと今回のワークショップで学んだことが繋がって、さらに仕事に生かせることが嬉しい。毎月でも参加したい』(葉山町・中学校教員)などといった反応があった。

〔事業 2-2:フォーラム事業〕
実施後に参加者にアンケート調査を行い、『シンポジウムの質の高さと内容の濃さもさることながら、パネリストの人選が実に的確で話もおもしろく興味深く聞くことができました』(40 代女性、学校教職員)、『義務教育での取組をもう少し多くアピールしてはどうか』(40 代男性、行政職員)などといった感想があった。

(2) 個別事業ごとの実施結果について

個別事業ごとに、実績(目標の達成状況)及びその成果を下の左側の欄に、その実績及び成果に対する評価、またなぜそう評価したかの考え方を併せて右側の欄に、それぞれ記入してください。

事業 1-1	<p>〔事業名〕 アーティストによる授業実施事業</p> <p>〔実績(目標の達成状況)〕 県立高校に対して、アーティストによる授業を実施し、32 回の授業を行った。小・中学校においては学校側のニーズを把握した上で、中学校で 12 回の授業を実施した。実施においては、芸術系科目にとどまらず、国語や総合的な学習の時間での実践例をつくることができた。実施に際しては、調査研究事業などで各学校の要望を調査した結果、下記のように授業を実施した。</p> <p style="margin-left: 20px;"> <input type="checkbox"/> 実施校 7校 <input type="checkbox"/> 実施科目数 9科目 <input type="checkbox"/> 実施授業数 44 回 <input type="checkbox"/> 受講者総数 315 名 <input type="checkbox"/> 教員との振り返り(ミーティング)時間 44 時間 <input type="checkbox"/> アーティスト講師・アシスタント総数* 31 名 <small>※コーディネーターは全ての授業とその振り返りに参加</small> </p> <p>〈各校詳細〉 ■神奈川県立麻生総合高等学校『演劇基礎』 演劇の持つ諸要素を使い、継続的に身体を通したコミュニケーション能力の育成に比重を置いた授業。</p> <p style="margin-left: 20px;"> <input type="checkbox"/> 受講人数 10 名 <input type="checkbox"/> 実施回数 全9回 <input type="checkbox"/> 講師 中野成樹(演出家) <input type="checkbox"/> アシスタント 福田毅(俳優) </p>	<p>〔実績及び成果に対する評価〕 高い成果を上げることができた。</p> <p>〔評価の考え方〕 ■実施対象校の広がり 昨年度は、実施した4校5科目がすべて高等学校であったが、今年度は昨年度の取り組みを基盤に新規4校を含む、県立高等学校6校7科目での授業実施が実現した。また、昨年度来の課題であった義務教育課程への取組みの一環として、横浜市内の中学校1校2科目での授業を行った。 高校での取組みでは「演劇」「パフォーマンス」など身体を使った表現が求められている授業を支援することを目指した。昨年度同様、担当教員側との打ち合わせを時間をかけて綿密に行ったことにより、教育現場の中でアートの力を活かす意義について、絶えず討議を積み重ねながら進行していくことができた。昨年度から継続で事業を展開している学校においては、教員、アーティスト、コーディネーターの役割分担が整理され、内容面でも深化した事業実施となった。</p>
-----------	--	--

■神奈川県立金沢総合高等学校『演劇入門』

既成の台本を使用し、演劇の中での言葉と身体性を確認しながら発表までの練習をする。

- 受講人数 7名
- 実施回数 全4回
- 講師 夏井孝裕(演出家・劇作家)
- アシスタント 町田カナ(俳優)

■神奈川県立横浜清陵総合高等学校『演劇表現』

自分の身体に向き合い、身体から出てくる言葉をもとに創作の原点に立つ授業。

- 受講人数 19名
- 実施回数 全2回
- 講師 明神 慈(演出家・劇作家)
- アシスタント 日下部そう、田上智那、並木大輔(俳優)

■神奈川県立鶴見総合高等学校『パフォーマンス』

演劇的手法を土台に、より広範なパフォーマンスの世界を、ヒップホップダンスを通して、生徒たちに提示した。

- 受講人数 7名
- 実施回数 全2回
- 講師 香川亮(パフォーマー)

■神奈川県立鶴見総合高等学校『演劇』

自分の身体に向き合い、身体から出てくる言葉をもとに創作の原点に立つ授業。

- 受講人数 12名
- 実施回数 全3回
- 講師 明神 慈(演出家・劇作家)
- アシスタント 日下部そう、中島美紀、田上智那、並木大輔(俳優)

■神奈川県立横浜桜陽高等学校『演劇体験Ⅰ』

既成の台本を利用し劇づくりをする中で、相手に伝わる言葉と身体を発見し、共にひとつの表現を創り上げる体験をする。

- 受講人数 32名
- 実施回数 全5回
- 講師 倉品淳子(俳優)
- アシスタント 浦弘毅(俳優)

■神奈川県立川崎高等学校『演劇』

自分の身体と向き合うことの重要性を伝える。また、生きていくために必要な力としての演劇を探る。

- 受講人数 16名
- 実施回数 全8回
- 講師 常楽泰(ダンサー)、明神慈(演出家・劇作家)、桑原裕子(演出家)、横山仁一(演出家)
- アシスタント 日下部そう、中島美紀、田上智那、並木大輔、若狭勝也、佐藤慈、黒岩司(俳優)

■横浜市立東山田中学校『国語』

県の教育課題研究委託校の「文化芸術分野」を受け、「対話劇から学級劇へ～表現するよろこびを体験する」というテーマで研究を行った。

- 受講人数 第2学年 183名
- 実施回数 全10回
- 講師 新舗美佳、福留麻里(ダンサー)、柏木陽(演出家)

■中学校「国語」での取り組み

中学校では、神奈川県内の芸術分野における教育課題研究委託校となった横浜市立東山田中学校で、2年生 183人全員に対して授業を行った。開校間もない同校において、教員とコーディネーターが数回にわたる討議を重ねた。その結果、国語科のコミュニケーション理解を学ぶ単元の中で、アートを活用した授業の展開を決定した。内容的にも、アートを活用した国語、総合的な学習の時間での取組みが生徒や教員に理解され、今後の事業展開の上で大きな可能性を見出した。

■次年度以降の課題

事業の認知度向上にとまない、来年度以降、授業実施校数が増加することが予想される。そのための経費の増加やアーティスト、コーディネーターの体制強化が必要となる。

その一方で、文化芸術と学校教育を結ぶ仕組みが、並存して連携がないことも課題である。「学校への芸術家等派遣事業」(文化庁)の利用や、学校独自の制度として既存の非常勤講師制度、外部講師(通称・スポット講師)の派遣制度などとの相互連携も視野に、今後の仕組みづくりを検討していきたい。

	<p>■横浜市立東山田中学校『総合的な学習の時間』</p> <p>□受講人数……………29名 □実施回数……………全2回 □講師……………大西由紀子(俳優)</p> <p>〔成果〕 各学校のニーズを把握した上で、現場の教職員とアーティストとコーディネーターが授業プログラムづくりに取組み、演劇やダンスを通じて、生徒の潜在的な能力を引き出し、他者との関係づくりのヒントを伝える授業を実施することができた。</p>	
<p>事業 1-2</p>	<p>〔事業名〕 教育関係者への普及事業</p> <p>〔実績(目標の達成状況)〕 教員及び教育関係者の本事業への理解を促進させるため、児童・生徒の夏期および冬期の休暇期間を活用し、『先生のためのワークショップ』を計4回開催した。</p> <p>■『先生のためのワークショップ夏』</p> <p>□実施時期……………平成17年8月25日～26日 □実施回数……………全2回 □会場……………神奈川県立川崎高等学校 □参加人数……………25日…11人／26日…16人 参加者属性:小・中学校教員、高校教員、養護学校教員、アーティストなど □講師……………明神慈(演出家)、井上尚子(美術作家) □アシスタント 日下部そう、中島美紀、田上智那、並木大輔(俳優) □主な内容 身体各部位を意識して、呼吸と動きのつながりを体感(8/25)。五感を刺激し、自分の造形作品を創作(8/26)。</p> <p>■『先生のためのワークショップ冬』</p> <p>□実施時期……………平成17年12月26～27日 □実施回数……………全2回 □会場……………神奈川県立横浜桜陽高等学校 □参加人数……………26日…25人／27日…17人 参加者属性:小・中学校教員、高校教員、養護学校教員、アーティスト、大学生、大学教員、文化庁職員など □講師……………中野成樹(演出家) □アシスタント……………福田毅、石橋志保(俳優) □主な内容 演劇的手法を使ったコミュニケーションゲームを主としたワークショップ(12/26)。総合的な学習の時間や高等学校等での学校設定科目で「演劇」などの授業を担当している現場の先生の声を聴きながら、芸術系の科目における授業運営面での課題についてディスカッション(12/27)。</p> <p>〔成果〕 アートを活用した授業の進め方を、講義・実技指導・ディスカッションを通して学びあい、参加した教員の今後の授業の充実に寄与することができた。また、参加者が情報交換を行い、教員間のネットワーク構築にも繋げることができた。</p> <p>とくに『先生のためのワークショップ冬』は、現場の先生が他の教員とのディスカッション、研究会的な意味を持つ会合を持ちたいとの強い希望を受け、開催を決定したものである。</p>	<p>〔実績及び成果に対する評価〕 高い成果を上げることができた。</p> <p>〔評価の考え方〕</p> <p>■教員との問題意識の共有 教員・アーティスト・コーディネーターの三者間で問題意識を共有し、信頼関係を作ることを最大の目標においた。</p> <p>また、他の個別事業との連関の中で、現場の教員との信頼関係は醸成されつつあり、結果的に「先生のためのワークショップ冬」における、ディスカッション形式の企画にまで発展させることができた。</p> <p>また、今後の事業展開が求められる小学校、中学校の教員の自発的な参加があり、来年度の計画に向けて有意義な普及活動となった。</p> <p>■ネットワークの拡大 今後、アートを活用した授業に関心のある教員等に対する普及に努めていくことが求められる。とくに、現段階で実施が実現していない、県内の小・中学校や養護学校への取組みのきっかけを作る場としても、この個別事業が機能していくことが重要だと認識している。</p>

<p>事業 2-1</p>	<p>〔事業名〕 調査研究事業</p> <p>〔実績(目標の達成状況)〕 学校とアートをつなぐ有機的なネットワークを構築するため、学校教育におけるニーズの調査、交流促進を行った。 具体的には、高校および中学校などへの授業実施に備えて、教職員への聞き取り調査や授業見学等のコーディネート作業を重ねた。また事業報告書の作成やヒアリング受け入れを機にした各団体・機関との情報交換に力を注いだ。</p> <p>■県内の各学校への調査 高校教育課が実施した「表現分野に係る講師要望調査票」および子ども教育支援課が行った教育課題研究委託校の情報を基に、アートを活用した新しい教育活動に対して学校側がどのような効果を求めているか等の具体的な聞き取り調査を行った。</p> <p>■事業報告書の作成 平成16年度事業報告書を1000部作成し、教育・文化芸術関連機関などに送付した。同報告書は、各学校での取り組みの概要に加え、事業に参加したアーティスト、現場教員、生徒の意見を盛り込み、フォーラム事業で行った討論の内容、またかながわボランティア活動推進基金21のシステムなどもあわせ網羅的に掲載したものである。</p> <p>■ヒアリングなどの情報交換 神奈川県内外の組織・団体からの情報交換を主眼として、ヒアリングの受け入れを積極的に行った。情報交換を行った相手先は、次のとおり。 ・大阪府生活文化部文化課「芸術・スポーツ体感事業」担当者 ・財団法人鳥取県文化振興財団「とっとり芸術宅配便」担当者 ・NPO法人アートサポートふくおか「芸術家と学校・地域をつなぐコーディネーター養成プレ講座」担当者 ・子どもの美術教育をサポートする会「湖国まるごとエコ・ミュージアム」担当者 ・財団法人せたがや文化財団「世田谷パブリックシアター@スクール」関係者 ・横浜市文化芸術振興財団「小学校へのアーティスト講師派遣事業(教育プログラム)」担当者</p> <p>〔成果〕 協働事業内容に関連する情報を総合的に分析し、今後の事業全般の方向性を確認することができた。</p>	<p>〔実績及び成果に対する評価〕 今後の事業展開や長期的なビジョンの検討に活かすことができた。</p> <p>〔評価の考え方〕 ■ニーズ把握に対する効果 学校へのヒアリングを重視した結果、現場の状況および本事業に対するニーズ把握を多面的に捉えることができた。 また教育現場のみならず、子どもと地域社会の関わりにおいても、アートを活用したさまざまな活動を考える契機となった。</p> <p>■ネットワークの構築 本事業と同種の事業が全国各地で開始されているが、その成果の積み上げや方向性などの整理が十全に行われているとはいえない。とくに、県教育委員会との協働事業という側面を強く打ち出した平成16年度事業報告書を作成したことにより、神奈川発の取組みを全国に発信できたと考える。</p>
<p>事業 2-2</p>	<p>〔事業名〕 フォーラム事業</p> <p>〔実績(目標の達成状況)〕 平成18年2月11日に、シンポジウム「神奈川県+神奈川県教育委員会+NPO法人STスポット横浜『アートと学校教育の連携を考える』」を開催し、第1部ではビデオによる事例報告、第2部では課題の抽出と議論、会場からの質疑応答を行った。 本事業の進捗状況の報告の場とするとともに、アートを活用した新しい教育活動の普及につながった。 □会場……………神奈川県民ホール6階大会議室 □パネリスト……………宮崎緑(神奈川県教育委員) 和多利浩一(ワタリウム美術館キュレーター) 石川裕二(神奈川県立横浜清陵総合高等学校校長) 生重幸恵(NPO法人スクール・アドバイス・ネットワーク理事長)</p>	<p>〔実績及び成果に対する評価〕 参加者の好評を得ることができた。協働事業の担当者以外の行政職員、また、県の教育委員へ事業内容を周知する機会となった。</p> <p>〔評価の考え方〕 ■教育・文化関係者がともに考える場としての機能 参加者数と多様な参加者属性から考えると、アートと学校教育の連携に対して関心のある参加者は、教育と文化芸術の分野でほぼ半数の割合であり、今回は特に学校教職員の参加が多かったことがわかった。</p>

<p> <input type="checkbox"/>参加者数……………84名 <input type="checkbox"/>共催……………神奈川県市町村文化行政研究会議 <input type="checkbox"/>協賛……………松下電器産業株式会社 〔成果〕 ■広範な層への事業アピール アーティストによる授業実施事業の事例報告を行い、現場の詳細な様子を参加者に伝えることができた。議論の中では、アートと学校教育の連携について、学校の先生の役割とアーティストの役割、学校に外部講師が入る際のコーディネーターの役割について、パネリスト各氏の異なる立場からの意見を聞くことができた。参加者には、事例報告を含め、今年度の協働事業の概要を説明する資料を全員に配布した。 また、実施後にアンケート調査を行い(回収率44%)、『ARTは何よりもHEARTを見えるように触れられるようにかたちにする行為すべてだと思う。教科としてのARTより、教養としてのARTに今後期待したいと思う。』(京都市・50代・NPO職員)、『ぜひ今回見聞きしたようなことを学校教育、特に公立中学というある意味で困難な現場で行えるようにがんばりたいと思っています。』(相模原市・20代・学校教職員)などといった感想があった。 </p> <p> ■多様な参加者属性 当日朝までの参加申込者101名に対して当日の入場者は84名(予約者74名、当日受付10名)。教育関係者／文化芸術関係者の内訳は、次の通りである。 </p> <p> <input type="checkbox"/>教育関係者……………34名(41%) <input type="checkbox"/>文化芸術関係者……………32名(38%) <input type="checkbox"/>その他……………18名(21%) </p> <p> また、参加者の所属先の内訳は、次の通りである。(申込み時の所属から1つ判断して選択) </p> <p> <input type="checkbox"/>学校……………35名(42%) <input type="checkbox"/>NPO・任意団体……………8名(9%) <input type="checkbox"/>個人……………15名(18%) <input type="checkbox"/>行政……………15名(18%) <input type="checkbox"/>財団法人・社団法人……………3名(4%) <input type="checkbox"/>民間企業……………8名(9%) </p> <p> ■主なメディアの反応など <input type="checkbox"/>情報掲載 県のとより(1月号)、毎日新聞、神奈川新聞、産経新聞、読売新聞、イツツ・コミュニケーション(CATV)、ヨコハマ経済新聞(ウェブ)、かながわ市民活動情報メールマガジン(メールマガジン) <input type="checkbox"/>後記事掲載 新潟日報(2006年2月28日:共同通信社配信)、日本海新聞(2006年2月26日:共同通信社配信) </p>	<p> ■参加者の反応と今後の展開 教育関係者の中で特に芸術科目を担当している教員が多数参加していたこともあり、表現科目のおかれていた現状や課題について認識し、今後、演劇のみならず、芸術科目やその他の一般科目の活用についての理解を深めることができた。 引き続き本事業に関する社会的認知をいっそう広める機会として、かつ新たな財源を開拓するためにも、フォーラム事業は継続して開催することが必要である。 </p>
--	--

(3) 社会的認知の獲得

協働事業の実施にあたり、どのようなメディアを活用して事業のPRをしたか、その代表的事例を1つ下の左の欄に記入し、また、協働事業の実施により、事業の社会的認知度が向上したかどうかを、右の欄にその理由と併せて記入してください。

<p> 〔PRの事例〕 ■定期刊行物などでの事業広報 定期刊行物などでの事業広報事例は、次のとおり。 『文化庁月報』(ぎょうせい、平成17年5月号) 『教育委員会月報』(ぎょうせい、平成17年5月号) 『文部科学時報』(ぎょうせい、平成17年7月号) </p> <p> ■映像媒体での事業広報 </p>	<p> 〔社会的認知度の向上〕 ■文化庁文化審議会報告書からの認知向上 平成16年度の『文化庁文化審議会文化政策部会報告書「地域文化で日本を元気にしよう!」』に協働事業の内容が掲載されたことにより、事業内容について行政側の認知度を向上させる足がかりを得て、事業ヒアリングの相談などが継続的に続いた。また、左記のように事例紹介の執筆依頼を受けたことは、協働事業の社会的認知 </p>
---	--

<p>神奈川県広報番組において、事業報告を行った事例は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> □番組名……………『TRY！ 神奈川』 □特集名……………アーティストと学ぶ！ 新たな教育のカタチ □放送時間……………2005年12月18日(日)9:30～10:00 □企画・提供……………神奈川県 □制作・著作……………tvk <p>■シンポジウムなどでの事業広報 他団体・機関などが開催するシンポジウムへのパネリスト派遣で事業広報を行った事例は次のとおり。 『芸術家と学校・地域をつなぐコーディネーター養成プレ講座』(平成17年9月8日、主催:アートサポートふくおか、後援:福岡県教育委員会、福岡市、福岡市教育委員会、財団法人福岡市文化芸術振興財団) 『文化施設・学校・地域・ボランティアがつなぐ「しが・ほんもの体験ネットワーク」公開交流』(平成18年2月13日、主催:「湖国まるごとエコ・ミュージアム」推進会議、共催:財団法人滋賀県文化振興事業団) 『第2回協働事業意見交換会「基金21 協働の検証～ボランティア団体・行政の双方から～」』(平成18年3月20日、主催:神奈川県)</p>	<p>の向上の積み上げを行っている感がある。</p> <p>■一般県民への浸透 その一方で、本事業をひろく県民に対してPRをしていくために、県の広報番組で取り上げられたことは、大きな成果である。なお、この広報活動の実現にあたっては、県の各担当部署が調整のため努力し、実現したものであることを明記しておきたい。</p> <p>■今後の課題 今後、財政的基盤づくりに繋がる認知度の向上を目指し、従来文化芸術や教育分野のメセナ活動を展開してきた企業に対して、新しいメセナ活動のひとつとして本事業を説明し、理解を得ていきたい。</p>
---	---

(4) 新たなネットワークの構築

協働事業の実施により、新しいネットワークが構築されたとしたら、その内容を具体的に下の左の欄に記入し、このネットワークを今後の協働事業の展開にどのように活かそうと考えているかを右の欄に記入してください。(新しいネットワークの構築がなかった場合、この欄への記入は不要です。)

<p>〔ネットワークの具体的内容〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ■アートを活用したアウトリーチ活動を積極的に行っている県内の文化芸術団体(財団法人神奈川芸術文化財団、財団法人横浜市芸術文化振興財団)の教育普及担当者など、地域文化施設とのネットワーク。 ■県内で表現教育を推進してきた「横浜ふね劇場をつくる会」や、学校でアーティストによる授業を行っている「特定非営利活動法人芸術家と子どもたち」などとの、学校とアートをつなぐ団体とのネットワーク。 ■神奈川県高等学校演劇連盟、横浜市高等学校演劇連盟、横浜市中学校演劇研究会など、県内の学校教員が牽引している団体とのネットワーク。 ■メセナ活動の視点から学校とアートを考える企業とのネットワーク。 ■教育 NPO や市民団体などとのネットワーク。とくに県内においては、協働事業意見交換会などを中心とした諸団体とのネットワーク。 	<p>〔ネットワークの活用〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ■地域文化施設のネットワークを利用し、文化施設と学校が連携し、地域の教育力を学校現場に活かせる環境づくりへつなげようと考えている。 ■学校とアートをつなぐ団体とのネットワークを通し、文化芸術領域における教育力の存在を広く訴えていきたい。 ■県内の学校教員が牽引しているネットワークを通じ、実際の学校運営の実情を理解した上で、様々な事業展開の可能性を探っていきたい。 ■企業とのネットワークをより強固なものとし、安定的な事業展開を図るための資金、物品、人材面での支援を、多くの県民に利用できる開かれたシステムとして成長させたい。 ■教育 NPO などとの連携を通して、アートを活用した新しい教育活動のための持続可能なシステム構築につなげたい。
--	---

(5) 県の施策等への影響

協働事業の実施により、職員の NPO に対する認識の変化や、県の施策に対する影響があったと思われることがあれば、その内容を具体的に下の左の欄に記入し、それが今後の協働事業の継続・発展にどのような影響があると考えているかを下の右の欄に記入してください。(認識の変化や影響はなかったと思われる場合は、この欄への記入は不要です。)

<p>〔影響の具体的内容〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ■神奈川県立総合教育センターでの取り組み 同センターにおける教員の研修プログラムとして「美術の題材研究4～現代美術作家に学ぶ表現～」が開講されることが決定し ST スポット横浜がアーティストをコーディネートすることが内定した(平成18年8月に実施予定)。 	<p>〔事業の継続・発展への影響〕</p> <p>文化芸術分野や教育分野などに特化した事業を行っている県内の機関に対して、複数の分野にまたがる本事業の有用性をアピールしていき、既存のシステムをより発展的に活かすための提案をおこなっていきたい。</p>
---	---

<p>■神奈川県立近代美術館での取り組み 同美術館ほか「湘南地域文化体験プログラム実行委員会」として、文化庁の『文化体験プログラム支援事業』（文部科学省『地域教育力再生プラン』事業）への事業申請を行う際、学校とアートをつなぐ視点から、同実行委員会への参加を求められ、事業実施が内定した（平成 18 年度に通年で実施予定）。</p>	
---	--

(6) その他

上の(3)から(5)に挙げた項目以外で、協働事業の成果として特にアピールしたいものがある場合は、下の左の欄に記入し、それが今後の協働事業の発展にどのように貢献すると考えているか、右の欄に記入してください。（特にアピールしたいものがなければ、この欄への記入は不要です。）

<p>〔成果のアピール〕 かながわ県民活動サポートセンターにおける、協働事業の基盤づくりのための諸事業（NPO 検討会、協働会議、5年目研究会、協働事業意見交換会、基金 21 報告書編集会議など）に協力を行った。</p>	<p>〔事業の発展への貢献〕 協働事業終了後の事業展開に関して、先に協働事業が終了する各団体の具体的な方策を元に、本事業の方向性を検討する手がかりを得られた。</p>
--	---

2 協働事業の管理状況について

この1年間の協働事業の進め方などに関して、次の質問に、はい、いいえでお答えください。

ア 協働事業の進捗状況は適切に管理できていましたか。 (はい) いいえ

イ 協働事業の実施に伴う収支は少なくとも月単位で整理できていましたか。 (はい) いいえ

ウ 協働事業の実施に関する情報は団体の理事会等で共有されてきましたか。 (はい) いいえ

エ 協働事業の実施に関する活動記録は速やかに整理するきまりになっていましたか。 (はい) いいえ

オ 協働事業の実施にあたって、団体内部の役割分担は明確でしたか。 (はい) いいえ

上のアからオまでの項目で、「いいえ」と回答したものがあつた場合、なぜそうなっているのか見解を示し、併せて今後の解決策をお示しください。

3 県との協働についての評価

(1) この1年間の県との協働の進め方に関して、次の質問に、はい、いいえでお答えください。

ア 協働事業の実施にあたって、団体と県とは必要な情報の共有ができていましたか。 (はい) いいえ

イ 協働事業の実施にあたって、団体と県とはそれぞれの役割を果たしましたか。 (はい) いいえ

ウ 全体として、団体と県とは対等の立場で協働ができましたか。 (はい) いいえ

どのような場合に対等と感じたか、あるいはどのような場合に対等でないと感じたか、それぞれ下の欄に記入してください。

県民部文化課、教育委員会教育局高校教育課、教育委員会教育局子ども教育支援課の三者と当方の異なる立場の視点を活かしつつ、事業の進め方や成果について課題を抽出し、対等な立場で検討を重ねる場において、県と対等に協働していると感じられた。

エ 協働事業を一緒にやってよかったと思われましたか。 (はい) いいえ

(2) 県との協働の取り組みについて

県と協議した役割分担に基づき行った協働の具体的な取り組み及びその成果について下の左の欄に記入し、右の欄には、その成果に対する評価を記入してください。

<p>〔協働の取り組み〕</p> <p>■事業 1-1: アーティストによる授業実施事業 ST スポット横浜……………県内の学校との連絡調整および授業の企画 文化課……………ST スポット横浜と県の連絡調整(各事業共通) 子ども教育支援課……………県内の小中学校との連絡調整 高校教育課……………県内の高校との連絡調整</p> <p>■事業 1-2: 教育関係者への普及事業 ST スポット横浜……………事業の企画、開催 文化課……………募集等広報 子ども教育支援課……………企画への助言、募集等広報</p>	<p>〔協働の成果の評価〕 毎月一回の頻度で協働事業調整会議を行うことで、【子ども教育支援課】【高校教育課】【文化課】と【ST スポット横浜】は、事業に対する認識を共有することができ、個別事業実施の際の役割分担もきわめて円滑に行われている。今後も連携を密に、事業を推し進めていきたい。</p>
--	--

<p>高校教育課……………企画への助言、募集等広報、会場提供</p> <p>■事業 2-1: 調査研究事業 ST スポット横浜……………教育・文化芸術関連の各種資料の整理及び調査研究文化課……………文化芸術関連の各種資料の提供、各機関との連絡調整 子ども教育支援課…教育関連の各種資料の提供、各機関との連絡調整 高校教育課……………教育関連の各種資料の提供、各機関との連絡調整</p> <p>■事業 2-2: フォーラム事業 ST スポット横浜・文化課・子ども教育支援課・高校教育課 ……………事業の企画、開催、パネリスト等との連絡調整 ちらし作成と広報、参加者申し込み受付、会場整備</p> <p>〔協働の成果〕</p> <p>■事業 1-1: アーティストによる授業実施事業 【高校教育課】【子ども教育支援課】より各学校の状況について説明を受けた上で【ST スポット横浜】が県内の学校との連絡調整および授業の企画を立案した。企画進行中も【文化課】が随時、各課との連絡調整をはかり、事業全般の情報共有の核となった。授業実施にあたっては、各高校との協議・調整を【高校教育課】が、中学校との協議・調整を【子ども教育支援課】がサポートした。</p> <p>■事業 1-2: 教育関係者への普及事業 【ST スポット横浜】が事業の企画を立案し、アーティストとの連絡調整を行い、【文化課】が募集等ちらし印刷を行った。【子ども教育支援課】および【高校教育課】は、募集ちらしを県内の各学校に逡送便で配布した。</p> <p>■事業 2-1: 調査研究事業 【高校教育課】が本事業のニーズ調査(「表現分野に係る講師要望調査」)を、【子ども教育支援課】が教育課題研究委託校の調査枠の中で、各校のニーズを聞き取り、【ST スポット横浜】が各種調査研究を実施した。また、報告書作成を【ST スポット横浜】が行い、ヒアリング受け入れやシンポジウムへの関係者派遣などは、【ST スポット横浜】および【文化課】【子ども教育支援課】【高校教育課】が随時対応した。</p> <p>■事業 2-2: フォーラム事業 【ST スポット横浜】が事業の企画を立案し、事例報告のビデオの編集、パネリスト等との連絡調整、会場の手配、広報用ちらしの作成、当日配布資料の編集を行った。また、この過程の中で【文化課】は会場の手配、【子ども教育支援課】【高校教育課】はパネリスト等との連絡調整において、サポートを行った。広報においては、【文化課】が広報用ちらしを 9,000 枚、県内文化施設等に配布し【子ども教育支援課】および【高校教育課】は、広報用ちらしを 8,000 枚、県内の各学校に逡送便で配布した。シンポジウム当日は、【ST スポット横浜】【文化課】【子ども教育支援課】および【高校教育課】がともに、会場整備やパネリスト、参加者の対応にあたった。</p>	
--	--

4 協働事業を継続する上での課題とその対応策

来年度以降の事業実施にあたり、事業頻度の増加に対する財政的、人的な対応策を講じる必要があるため、事業の円滑な運営と並行して企業協賛などの資金調達の取り組みを重視する。外部とのさまざまなネットワークを広げ、事業の新たなパートナーを開拓することが必要である。

また、本協働事業の担当である、県民部文化課、教育委員会教育局子ども教育支援課、同高校教育課においても、断続的にこの件に関する検討を続けており、今後も議論を深めていきたい。

5 負担金事業終了後の当該協働事業の見通し

5 年間にわたる行政との連携をもとに、アートを活用した新しい教育活動に関するさまざまな情報提供をはじめ、人材養成、派遣、普及を担う持続可能なシステム体系を整備した上で、本事業の中核となるアーティストによる授業実施事業のシステムを持続させるための調整機関としての役割を果たしていきたい。